



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 伊予銀行
 コード番号 8385 URL <http://www.ivobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 長田 浩
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 089-941-1141

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	91,233	5.4	31,080	12.5	20,582	15.6
29年3月期第3四半期	86,595	△5.1	27,617	△18.9	17,798	△15.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 54,469百万円 (151.2%) 29年3月期第3四半期 21,682百万円 (78.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	65.07	64.95
29年3月期第3四半期	56.29	56.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,126,598	659,507	8.9
29年3月期	6,849,283	609,061	8.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 637,145百万円 29年3月期 589,467百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳 30年3月期第2四半期末 記念配当 1円00銭 30年3月期末 記念配当 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	0.6	35,500	0.2	22,600	3.7	71.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	323,775,366 株	29年3月期	323,775,366 株
30年3月期3Q	7,422,253 株	29年3月期	7,585,781 株
30年3月期3Q	316,296,886 株	29年3月期3Q	316,176,948 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
3. 平成30年3月期 第3四半期決算 説明資料	P. 8
(1) 平成30年3月期 第3四半期損益の概況【単体】	P. 8
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	P. 9
(3) 預り資産の残高	P. 9
(4) 有価証券の評価損益【単体】	P. 10
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】	P. 11
(6) 自己資本比率（国際統一基準）	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加に加え、企業収益の改善から設備投資が持ち直しており、企業部門主導の緩やかな回復が続きました。また、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費は底堅く推移しています。政治・地政学的リスクを背景に先行き不透明感は残りますが、東京オリンピック関連需要による下支えや省力化投資の本格化などから、回復基調が続く見通しです。

愛媛県経済は、生産活動や個人消費の一部で弱さがみられましたが、全体としては持ち直しの動きが続いており、全国同様、緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したことに加えて、株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比 46 億 38 百万円増加して 912 億 33 百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等によりその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比 11 億 75 百万円増加して 601 億 53 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 34 億 63 百万円増加して 310 億 80 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 27 億 84 百万円増加して 205 億 82 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比 333 億円増加して 5 兆 4,706 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 1,381 億円増加して 4 兆 1,595 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 367 億円増加して 1 兆 7,727 億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比 504 億円増加して 6,595 億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比 2,773 億円増加して 7 兆 1,265 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 5 月 12 日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	795,208	892,725
コールローン及び買入手形	90,582	62,600
買入金銭債権	11,373	10,762
商品有価証券	568	560
金銭の信託	5,749	7,284
有価証券	1,735,981	1,772,773
貸出金	4,021,442	4,159,555
外国為替	8,201	6,991
リース債権及びリース投資資産	29,224	29,601
その他資産	49,306	72,094
有形固定資産	73,835	73,272
無形固定資産	4,734	4,931
退職給付に係る資産	19,490	21,223
繰延税金資産	561	180
支払承諾見返	26,563	34,329
貸倒引当金	△23,541	△22,287
資産の部合計	6,849,283	7,126,598
負債の部		
預金	4,991,984	5,002,811
譲渡性預金	445,292	467,827
コールマネー及び売渡手形	72,346	27,076
売現先勘定	40,124	82,563
債券貸借取引受入担保金	324,715	289,266
借入金	220,887	429,732
外国為替	145	190
信託勘定借	29	29
その他負債	37,060	38,507
賞与引当金	1,648	-
退職給付に係る負債	12,572	12,715
睡眠預金払戻損失引当金	2,979	2,246
偶発損失引当金	427	427
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	53,498	69,534
再評価に係る繰延税金負債	9,945	9,828
支払承諾	26,563	34,329
負債の部合計	6,240,221	6,467,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,555	11,570
利益剰余金	384,386	401,117
自己株式	△5,370	△5,254
株主資本合計	411,520	428,381
その他有価証券評価差額金	153,498	184,677
繰延ヘッジ損益	△795	△1,022
土地再評価差額金	19,901	19,642
退職給付に係る調整累計額	5,342	5,466
その他の包括利益累計額合計	177,946	208,763
新株予約権	479	437
非支配株主持分	19,114	21,925
純資産の部合計	609,061	659,507
負債及び純資産の部合計	6,849,283	7,126,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	86,595	91,233
資金運用収益	57,897	58,843
(うち貸出金利息)	36,464	36,478
(うち有価証券利息配当金)	19,904	21,157
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,859	10,822
その他業務収益	13,241	14,128
その他経常収益	5,597	7,438
経常費用	58,978	60,153
資金調達費用	5,626	5,360
(うち預金利息)	2,373	1,749
役務取引等費用	3,400	3,470
その他業務費用	10,475	10,931
営業経費	38,568	38,661
その他経常費用	907	1,729
経常利益	27,617	31,080
特別利益	72	17
固定資産処分益	72	17
特別損失	695	247
固定資産処分損	63	68
減損損失	631	179
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	26,994	30,849
法人税、住民税及び事業税	6,488	7,770
法人税等調整額	1,644	1,569
法人税等合計	8,132	9,339
四半期純利益	18,862	21,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,063	927
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,798	20,582

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	18,862	21,510
その他の包括利益	2,820	32,959
その他有価証券評価差額金	2,089	33,061
繰延ヘッジ損益	△368	△226
退職給付に係る調整額	1,099	124
四半期包括利益	21,682	54,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,269	51,659
非支配株主に係る四半期包括利益	413	2,810

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 平成30年3月期 第3四半期決算 説明資料

(1) 平成30年3月期 第3四半期損益の概況【単体】

コア業務純益(4~12月の9ヵ月間)は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したことなどから、前年同期比15億円増加の224億円となりました。また、信用コストが増加したものの、有価証券関係損益等が増加したことから、経常利益は前年同期比26億円増加の282億円、四半期純利益は前年同期比21億円増加の196億円となりました。

平成30年3月期業績予想(年間)に対する進捗率は、コア業務純益(9ヵ月間)83.2%、経常利益(9ヵ月間)87.0%、四半期純利益(9ヵ月間)89.5%となりました。

○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成30年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (B)-(A)	増減率	平成30年3月期 業績予想 (年間)	進捗率
	経常収益	73,419	77,106	3,687	5.0	100,000
コア業務粗利益	57,107	59,028	1,921	3.4		
資金利益	52,186	53,433	1,247			
役務取引等利益	4,126	5,009	883			
うち預り資産収益	1,236	1,424	188			
その他業務利益	794	585	△209			
経費(△)	36,147	36,555	408	1.1		
コア業務純益	20,959	22,472	1,513	7.2	27,000	83.2
信用コスト(△)①+②-③-④	△1,101	1,147	2,248			
一般貸倒引当金繰入額(△)①	-	△239	△239			
不良債権処理額(△)②	69	1,796	1,727			
貸倒引当金戻入益③	705	-	△705			
償却債権取立益④	465	409	△56			
有価証券関係損益	3,092	6,050	2,958			
国債等債券関係損益	230	296	66			
株式等関係損益	2,862	5,754	2,892			
その他臨時損益	488	902	414			
経常利益	25,642	28,278	2,636	10.3	32,500	87.0
特別損益	△623	△235	388			
税引前 四半期純利益	25,018	28,042	3,024			
法人税等+同調整額(△)	7,439	8,362	923			
四半期(当期)純利益	17,578	19,680	2,102	12.0	22,000	89.5

(参考) 平成29年3月期第3四半期は、貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益を内訳別に区分した信用コストは以下のとおりです。

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成30年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (B)-(A)
	信用コスト(△)	△1,101	1,147
一般貸倒引当金繰入額(△)	△1,189	△239	950
不良債権処理額(△)	553	1,796	1,243
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	483	1,736	1,253
償却債権取立益	465	409	△56

(2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は平成28年12月末比925億円増加(増加率1.7%)、貸出金残高は平成28年12月末比1,756億円増加(増加率4.4%)しております。

	(単位：億円)		28年12月末	(参考)(単位：億円)
	29年12月末	28年12月末比		
預金等(末残)(注1)	54,933	925	54,008	29年3月末 54,570
うち個人預金	34,209	327	33,882	33,546
貸出金(末残)	41,828	1,756	40,072	40,433
うち中小企業等貸出金(注2)	31,041	1,279	29,762	29,937
個人向け貸出金	10,142	314	9,828	9,949
うち住宅ローン	7,376	191	7,185	7,237

	(単位：億円)		28年12月末	(参考)(単位：億円)
	29年12月末	28年12月末比		
信用保証協会保証付貸出金	872	△122	994	29年3月末 965

- (注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

(3) 預り資産の残高

伊予銀行グループの預り資産残高は、平成28年12月末比598億円増加の5,482億円となりました。

	(単位：億円)		28年12月末	(参考)(単位：億円)
	29年12月末	28年12月末比		
伊予銀行預り資産残高	3,434	127	3,307	29年3月末 3,320
投資信託	778	△104	882	850
保険	2,048	149	1,899	1,914
国債	249	△44	293	271
金融商品仲介	357	125	232	282
いよぎん証券預り資産残高	2,047	470	1,577	1,637
伊予銀行グループ合計	5,482	598	4,884	4,958

(4) 有価証券の評価損益【単体】

平成29年12月末の有価証券の評価損益は、2,608億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

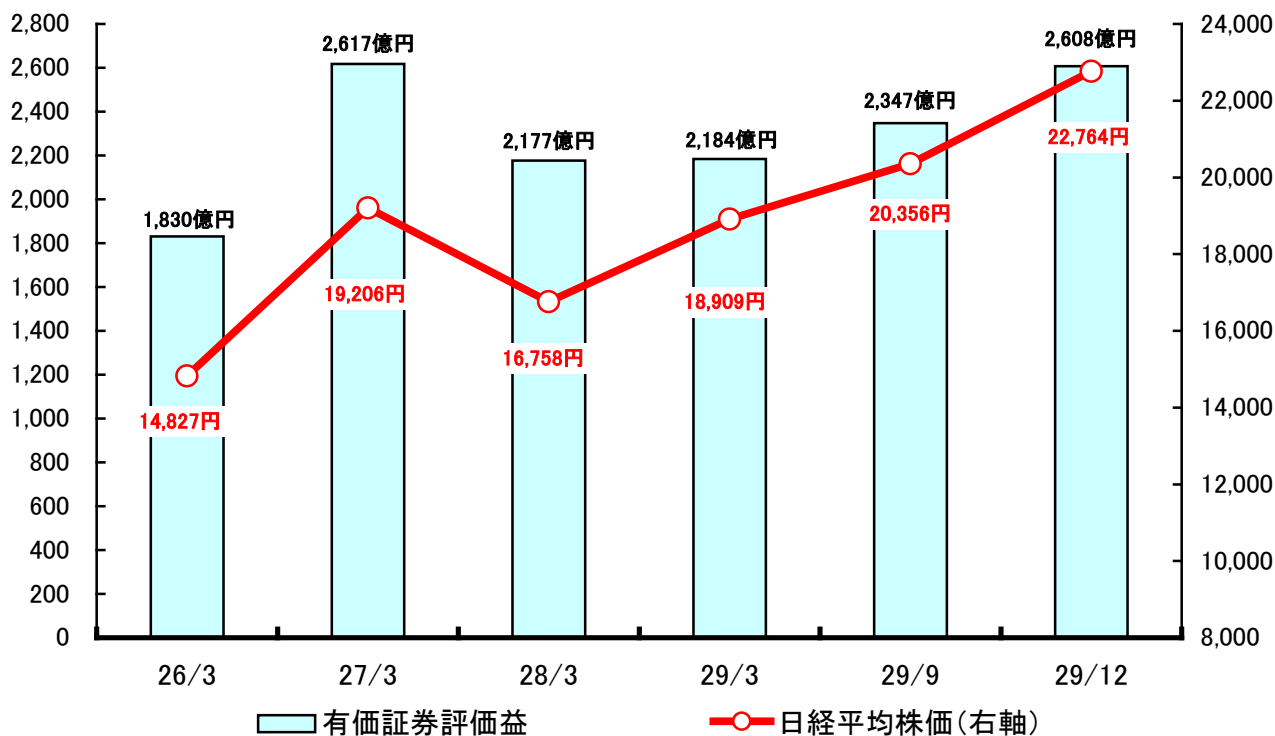
	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)						
	29年12月末			29年9月末			29年3月末						
	時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益		
		29年9月末比	評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
其他有価証券	17,504	2,608	261	2,647	39	17,119	2,347	2,392	45	17,210	2,184	2,237	53
株式	3,106	2,196	253	2,202	6	2,861	1,943	1,949	6	2,690	1,739	1,746	6
債券	9,826	263	—	270	7	9,876	263	275	11	10,028	311	321	10
その他	4,571	149	8	174	25	4,380	141	168	26	4,492	134	170	35

- (注) 1. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券はありません。

(億円)

有価証券評価益(単体)の推移

日経平均(円)

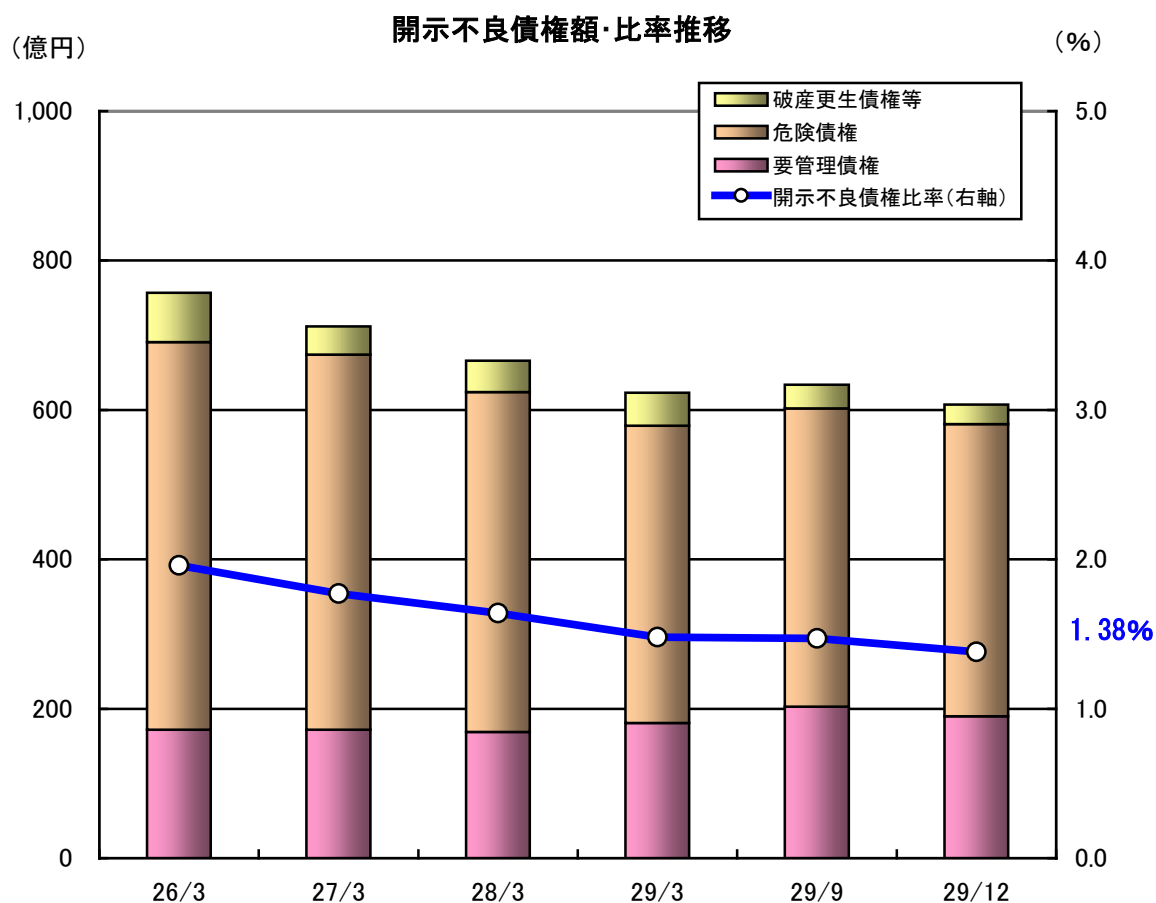


(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 608 億円、開示不良債権比率は 1.38%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	29年12月末	29年9月末比	29年9月末	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	△ 6	32	44
危険債権	391	△ 8	399	398
要管理債権	190	△ 13	203	181
合 計	608	△ 26	634	624
開示不良債権比率	1.38%	△ 0.09p	1.47%	1.48%



(6) 自己資本比率 (国際統一基準)

平成29年12月末の連結総自己資本比率は15.09%、連結普通株式等Tier1比率は14.45%となりました。

【単体】

(単位：億円)

	29年12月末		29年9月末
	[速報値]	29年9月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	14.83%	0.25%	14.58%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	14.24%	0.19%	14.05%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.24%	0.19%	14.05%
(4) 単体における総自己資本の額	5,662	268	5,394
(5) 単体におけるTier1資本の額	5,436	238	5,198
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	5,436	238	5,198
(7) リスク・アセットの額	38,178	1,184	36,994
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,054	95	2,959

【連結】

(単位：億円)

	29年12月末		29年9月末
	[速報値]	29年9月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	15.09%	0.25%	14.84%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	14.45%	0.19%	14.26%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.45%	0.19%	14.26%
(4) 連結における総自己資本の額	5,864	285	5,579
(5) 連結におけるTier1資本の額	5,614	253	5,361
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	5,614	253	5,361
(7) リスク・アセットの額	38,846	1,265	37,581
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,107	101	3,006

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。